

平成29年度

田原市のまちづくり

2月27日(月)に開会した田原市議会第1回定例会の冒頭、山下政良市長は、平成29年度の市政運営を明らかにする施政方針を説明しました。平成29年度予算案も原案どおり可決されましたので、施政方針の要旨と新年度予算の概要をお知らせします。



《施政方針の要旨》

国においては、アベノミクス効果により、GDP(国内総生産)は名目、実質ともに増加するなど、経済の好循環の創出に一定の成果があったとし、今後は、少子高齢化に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現を目指すこととしています。

一方では、国内の設備投資が拡大していないほか、アメリカの新政権による経済政策・対日政策などの内容によっては、本市の臨海企業や農畜産業へ大きな影響を与える恐れもあるため、これらの動向を特に注視していく必要があります。

こうした中、本市の財政状況は、昨年公表した「減収危機対応プラン」のとおり、税制改正や合併算定替の縮減、固定資産税などの減収に伴い、歳入が大幅に減少していくことが避けられない状況です。また、延期されている法人市民税の税制改正が実施されれば、さらなる減少も見込まれます。

このように、大きく変動する財政状況への確に対応しながらも、しっかりと地域活性化への道筋を探る必要があります。

* * *

昨年は、残念ながら「田原市に東京オリンピックのサーフィン競技会場を」という願いはかないませんでした。誘致活動を通して、市民や団体、国・県の関係者との連携が深まり、地域に活力が生まれました。そして、全国有数のサーフィンスポットという資源により、田原市を広く内外へアピールできたことは、とても大きな成果でした。

サーフィンのように、本市が持っている資源を、掘

り出し、磨き上げ、活用していくことで、ふるさと創生の活路を開いていきたいと思えます。

「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」も3年目を迎えることから、地方創生の重点テーマである「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を目指し、市内各エリアの個性に即した取り組みで地方創生を加速化させたいと考えています。

* * *

平成29年度は、重点課題にしっかりと取り組んでいくために、「堅実性」を踏まえつつ、「攻めの姿勢」を忘れずに、「財政変動に対応し、ふるさと創生の活路を開く」予算として編成しました。

また、予算編成の基本方針としまして、**地方創生の加速、安心・安全の推進、将来に向けた創意工夫**の3つの柱を掲げ、施策を展開していくこととしました。

* * *

大きな財政変動や減収の中にあっても、先人から脈々と受け継がれた創意工夫の精神で、時代に合った取り組みにより、「安定」と「前進」を図るとともに、小さな「信頼」を大事に積み重ねていく必要があります。

あらためて、元氣な渥美半島、住み良い田原市に向かって、皆様と一緒に取り組んでまいりたいと考えています。

◆施政方針の全文は、市HPでご覧いただけます。

100048688